

合議先番號受送月日				厚生省號欄			
第	第	第	第	第	第	第	第
24	4	12	24	4	9	24	4
日	月	年	日	月	年	日	月
<p>行政管理局長官宛</p> <p>厚生大臣</p> <p>事務官</p>				<p>大臣</p> <p>次官</p> <p>局長</p> <p>事務官</p>			

甲乙ノ欄別

判決

四月九日

合校

施行

四月九日

案起昭和四年四月九日

受局付課

月第

日號

へ送る

事務課

厚生大臣
官印押捺済

合 議 先 番 號 受 送 月 日		
第	第	第
號	號	號
受	受	受
月	月	月
日	日	日
<p>厚生省設置法案に関する件</p> <p>國家行政組織法の制定に伴い、厚生省設置法の制定する必要があり、その組織案と</p> <p>之を協議する。</p>		

厚生省

厚生省設置法案

四月六日

厚生省設置法目次

第一章	総則（第一條——第五條）
第二章	本省（第六條——第三十八條）
第一節	内部部局（第六條——第十條）
第二節	附属機関（第十條——第三十四條）
第三節	地方支分部局（第三十一條——第三十七條）
第一款	医務出張所（第三十一條——第三十四條）
第二款	駐在防疫官事務所（第三十五條——第三十七條）
第三章	外局（第三十八條——第四十一條）
第四章	職員（第四十二條——第四十四條）
附則	（第四十五條——第四十七條）

第一章 総則

（この法律の目的）

第一条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る規定を定めることを目的とする。

（定義）

第二条 この法律の解釈に關しては、左の定義に従うものとする。

- 一 食品とは、すべての飲食物をいう。但し、医薬として調製するものは含まない。
- 二 添加物とは、食品の調味、着色、著香、保存、漂白又は膨張その他の食品の加工の目的で、食品に添加、混和、浸潤その他の方法によつて使用するものをいう。
- 三 器具とは、飲食器、割烹具、その他食品又は添加物の採取、製造、加工、調理、貯蔵、運搬、陳列、授受又は攝取の用に供され、且

つ、食品又は添加物に直接接觸する機械、器具その他の物をいう。但し、農業及び水産業における食品の採取の用に供される機械、器具その他の物は含まない。

四 「容器包装」とは、食品又は添加物を容れ、又は包んでいう物で、食品又は添加物を授受する場合そのままで引き渡すものをいう。

五 「医薬品」とは、左の各号に掲げるものをいう。但し、用具を除く。

- （一） 薬膏、薬酒、薬散、又はこれらの追補に収められたもの。
- （二） 人の疾病の診断、治癒、軽減、処置又は予防に使用することが目的とされているもの。
- （三） 人の身体の構造又は機能に影響を与えることが目的とされているもの（食品を除く）。
- （四） 前各号に掲げるものの構成の一部として使用されているもの。
- （五） 「用具」とは、左の各号に掲げる物をいう。
 - （一） 人の疾病の診断、治癒、軽減、処置又は予防に使用することが目的とされている器具、器械又は装置。

(二) 人の身体の構造又は機能に影響を与えることが目的とされている器具、器械又は装置

生物学的製剤とは、病原性微生物を使用し、又は免疫理論を應

用して製造する医薬品をいふ。

「抗毒性物質製剤」とは、青かび属菌、放線菌等を培養し、これを抽出精製して製剤としたもので、特定な病原菌に對して体内發育阻止作用を有し、又は拮抗作用を有し、その病原菌による起る疾病の治癒及び予防に使用される医薬品をいふ。

(設置)

第三條 国家行政組織法（昭和二十三年法律第二十号）第三條第二項の規定に基いて、厚生省を設置する。

2 厚生省の長は、厚生大臣とする。

(厚生省の任務)

第四條 厚生省は、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負い、もつて社会福祉、社会保険及び公衆衛生の向上及び増進を

図ることを任務とする政府機関とする。

一 国民の保健

二 薬事

三 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導

四 社会保険（労働者の所管に属するものを除く）、人口問題に関する事務

2 厚生省は、国民のために、前項の行政事務及び事業を民主的且つ能率的に遂行するよう努めなければならない。

(厚生省の権限)

第五條 厚生省は、この法律に規定する所掌事務を遂行するため、左に掲げる権限を有する。但し、その権限の行使は、法律（これに基く命令を含む）に従つてなされなければならない。

- 一 予算の範囲内で、所掌事務の遂行に必要な契約をすること。
- 二 収入金を徴収し、所掌事務の遂行に必要な支拂をすること。
- 三 所掌事務遂行に直接必要な事務所等の施設を設置し、及び管理する

- 四 所掌事務遂行に、按必要な業務資料、事務用品、研究用資料等を調達すること。
- 五 不用財産を処分すること。
- 六 職員任免及び賞罰を行い、その他職員の人事を管理すること。
- 七 職員ノ学生及び保健のため必要な施設をなし、及び管理すること。
- 八 職員に貸与する宿舍を設置し、及び管理すること。
- 九 所掌事務に関する統計及び調査資料を頒布し、又は刊行すること。
- 十 所掌事務の監察を行い、法令の定めるところに従い、必要の措置をとること。
- 十一 所掌事務の周知宣傳を行うこと。
- 十二 厚生省の公印を制定すること。
- 十三 所掌事務に係る公益法人につき許可及び認可を与え又はその許可を取消すること。
- 十四 養生結婚相談所の設置を認可し、養生結婚相談所に關する基準を定めるところ。

定めるところ。

- 十五 理容師養成施設を指定すること。
- 十六 販賣の用に供する食品、添加物、器具又は容器包装につきその基準又は規格を定め必要な製品検査を行うこと。
- 十七 食品衛生監視員として食品衛生法の定める営業施設につき臨検検査させ、試験用物品を収去させること。
- 十八 市町村に対して屠場の設置を命ずること。
- 十九 栄養士養成施設を指定し、栄養士試験を行うこと。
- 二十 水道、下水道の施設、築造を認可すること。
- 二十一 区域を定めて国立公園を指定すること。
- 二十二 国立公園事業を執行し、その一部を公共団体に執行せしめること。
- 二十三 国立公園の区域内に特別地域を指定し、その区域内に一定の行為をせしめようとする者に対し許可を与えその條件に違反した者に対し原状回復を命ずること。
- 二十四 国立公園の区域内で一定の行為を禁止若しくは制限し又は必要な

措置を命じ、これらの命令若しくは処分違反した者に対し原状回復を命ずること。

二十五 温泉の公共的利用増進のため、施設の整備及び環境の改善に必要な地域を指定すること。

二十六 指定区域内において、温泉利用施設の管理者に対し必要な指示をなすこと。

二十七 医師及び歯科医師の試験、免許及び登録を行い、並びに免許の取消又は医業の停止を命ずること。

二十八 保健婦、助産婦及び甲種看護婦の試験、免許及び登録を行い、並びに免許の取消又は業務の停止を命ずること。

二十九 歯科衛生士の試験を行うこと。

三十 医療監視員をして、病院、診療所若しくは助産所につき立入検査させること。

三十一 都道府県、市町村その他厚生大臣の定める者に対し病院又は診療所の設置を命じ、その開設者又は管理者に対し医療法（昭和二十

(四)

三年法律第二百五号）の定めるところにより必要な事項を命ずること。

三十二 都道府県又は行政令で定める市に対し、保健所の設置及び運営に必要の事項を命ずること。

三十三 伝染病予防法（明治三十年法律第三十六号）を適用すべき傳染を指定し、その適用範囲を定めること。

三十四 都道府県知事の行う傳染病毒汚染の建物の処分並びに船舶、汽船及び電車の検査を認可すること。

三十五 臨時予防接種を都道府県をして行わしめること。

三十六 性病の未だ延着しとき、都道府県知事が健康診断を行わうとする場合これを承認すること。

三十七 都道府県に対し精神病院の設置を命ずること。

三十八 都道府県その他必要と認める公共団体に対し結核療養所の設置を命ずること。

三十九 以上の都道府県を指定し、これに対して療養所の設置

ること。

四十一 検査を施行すべき海港及び傳染病の種類を指定すること。

四十二 薬剤師の免許及び登録を行い並びに免許の取消又は業務の停止を命ずること。

四十三 医薬品、用具又は化粧品等の製造業者及び輸入販賣業者の登録を行い、並びに登録の取消又は業務の停止を命ずること。

四十四 薬事審議会の提出する原案に基いて、日本薬局方、国民医薬品集又はこれらの追補を発行し、公布すること。

四十五 医薬品、医療用具その他の衛生用品及びこれらの生産資材の割当を行うこと。

四十六 薬事監視員をして、必要な立入検査を行わせ、必要な場合において試験用物品を収去させること。

四十七 麻薬及び大麻の取扱者の免許及び登録を行い並びに免許の取消及び登録の抹消を行うこと。

四十八 毒物及び劇物を指定すること。

四十九 生物学的製剤、抗菌性物質製剤その他特定の医薬品の規格を定め及びこれらの検査を行うこと。

五十 都道府県又は政令で定める市に対して社会事業の経営を命ずること。

五十一 都道府県知事の行う災害救助につき他の都道府県知事に対して應援をなすべきことを命ずること。

五十二 地域又は職域が都道府県又は特別市の区域を越える消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会の設立を認可すること。

五十三 民生委員及び児童委員を委嘱し、その定数及び指導訓練の基準を定めること。

五十四 児童福祉施設の設備及び運営につき最低基準を定めること。

五十五 政府の管掌する健康保険及び船員保険に關し、療養に要する費用を定め、診療契約を締結すること。

五十六 健康保険組合及び健康保険組合連合会の設立を認可し、これらに關する帳簿、事業及び財産の状況を検査し、

変更を命じその他監督上必要な処分をなすこと。

五十七 社会保険診療報酬支払基金に^{予算を認可しその事業}事務又は財産の状況に關し報告

をさせ、又は当該官吏にその業務又は財産の状況若しくは帳簿書類

その他の物件を検査させること。

五十八 国民健康保険を行う市町村へ特別区を含む、国民健康保険組合、国民健康保険を行う社団法人及び国民健康保険団体連合会に對してその事業及び財産に關し報告をさせ、その状況を検査し、條例、規約又は規定の変更を命じ、その他監督上必要な命令又は処分をなすこと。

五十九 国民健康保険の診療報酬の標準額を定めること。

^{前各号に掲げものの外、法律（法律に基く命令を含む。）に基き}厚生省に属せしめられた権限。

第二章 本省

第一節 内部部局

（内部部局）

第六條 本省に、大臣官房及び左の^六部を置く。

公衆衛生局

医務局

予防局

藥務局

社会局

児童局

又大臣官房に調査統計部を公衆衛生局に環境衛生部を置く。
（特別な職）

第七條 医務局に次長を置く。

（大臣官房の事務）

第八條 大臣官房においては、厚生省の所掌事務に關し、左の事務をつかさどる。

- 一 機密に關すること。
- 二 職員の職階、任免、分限、懲戒、服務、その他の人事並びに教養及

べ訓練に属すること

- 一 大臣の官印及び省印を管守すること。
- 二 公文書類を接受し、發送し、編集し及び保存すること。
- 三 経費及び収入の予算、決算及び会計並びに会計の監査に属すること。
- 四 國有財産及び物品を管理すること。
- 五 職員、衛生、医療その他福利厚生に属すること。
- 六 行政の考査を行うこと。
- 七 歩外事務に属すること。
- 八 廣報に属すること。
- 九 法令案の審査その他総合調整に属すること。
- 十 國會連絡事務に属すること。
- 十一 國立國會圖書館厚生省支部圖書館に属すること。
- 十二 所管行政に属する物資の総合調整を行うこと。
- 十三 人口問題研究所に属すること。
- 十四 人口動態統計その他厚生省の所管行政に必要な統計について企画普

及、資料のいかなる集保管、製表、解析及び編纂を行ふこと。
十七 前各号に掲げるものの外、厚生省の所掌事務で他局及び他の機関の所掌に属さない事務に属すること。

ス (調査統計部は前項第十五号及び第十六号に掲げる事務をつかさどる。
(本報衛生局の事務)

第九條 本報衛生局においては、左の事務をつかさどる。

- 一 國民の健康増進及び資質の向上に属し、企画し実施すること。
- 二 國民の厚生運動の普及に属し、指導監督すること。
- 三 保健所の設置、い運営を指導監督すること。
- 四 衛生教育に属すること。
- 五 傳染病、精神病、地方病その他特殊の疾病について傳ばい及び發生の防止、予防治療施設の拡充等予防業務の指導監督を行うこと。
- 六 但し他局に主管に属するものを除く。
- 七 疾病予防の試験、検査及び研究を指導すること。
- 八 毒害及び空害における検査に属すること。
- 九 國立公園を保護し、國立公園計画を定め、國立公園事業を行うこと。

- 九 温泉を保護し、その利用の適正を図ること。
- 十 国立公園及び温泉に関する事業を指導育成し、これらに関する利用施設の整備改善を図ること。
- 十一 国立公園を維持管理すること。
- 十二 景勝地及び休養地に関する国民厚生のため調査を行い、これらに普及発達及び利用の増進を図ること。
- 十三 国民の厚生のための公園に関する調査を行い、その整備改善を図ること。
- 十四 旅館、興行場、公衆浴場、理容所等多数集合する場所の衛生の向上を図ること。
- 十五 建築物衛生及び清掃衛生の改善及び向上を図ること。
- 十六 害虫の駆除、ハエ、獣処理場等の指導監督その他環境衛生の改善及び向上を図ること。
- 十七 飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること。
- 十八 市場、と畜に関すること。

十九 販賣の用に供する食品、添加物、器具又は容器包装の取締を行うこと。

二十 国民の栄養の改善向上を図ること。

二十一 栄養士の身分及び業務について監督を行うこと。

二十二 疾病にかゝつてゐる者の栄養食品の確保及び調理の指導を行うこと。

二十三 水道、下水道の施設、築造、維持管理等につき、指導奨励及び監督を行うこと。

二十四 墓地、埋葬、火葬等に関すること。

二十五 国立公衆衛生院及び国立栄養研究所に関すること。

二十六 国立予防衛生研究所及び検疫所に関すること。

二十七 前各号に掲げるものの外、公衆衛生の向上及び増進に関すること。

二十八 環境衛生部は前項第十六号乃至第二十四号に掲げる事務をつかさどる。

(医務局の事務)

第二十條 医務局においては、左の事務をつかさどる。

- 一 医師及び歯科医師の身分及び業務について指導監督を行うこと。

- 二 医療の指導及び監督を行うこと。
- 三 保健婦、助産婦、看護婦、歯科衛生士その他医療関係者の身分及び業務について指導監督を行うこと。
- 四 おいまい師、はり師、きゅう師、柔道整復師等の身分及び業務について指導監督を行うこと。
- 五 日本医療団の清算の指導を行うこと。
- 六 医療機関の整備改善を図ること。
- 七 医療の普及及び向上を図ること。
- 八 国立病院及び国立療養所に因すること。
国立病院の特別会計の経理を行うこと。
病院管理研修所に因すること。

(薬務局の事務)

第十一條 薬務局においては、左の事務をつかさどる。

- 一 医薬品、医療用器具その他衛生用品の生産配給、販賣等に因する業務の指導、奨励、監督及び調整を行うこと。
- 二 薬剤師の身分及び業務について指導監督を行うこと。

- 三 医薬品、用具又は化粧品品の製造業者及び輸入販賣業者に因すること。
- 四 薬事法(昭和三十三年法律第百九十七号)に規定する不良又は不正表示医薬品、用具及び化粧品品の取締を行うこと。
- 五 医薬品、用具及び化粧品品の試験、検査及び研究を指導すること。
- 六 生物学的製剤、抗菌性物質製剤及び特定の医薬品の検定に因すること。

七 毒物、劇物、麻薬及び大麻の取締を行うこと。

八 国立衛生試験所に因すること。

九 前各号に掲げるものの外、薬事に因する法律を施行すること。

(社会局の事務)

第十二條 社会局においては、左の事務をつかさどる。

- 一 社会事業の助長及び監督を行うこと。
- 二 社会事業の調査研究を行うこと。
- 三 民生委員の指導及び監督を行うこと。
- 四 社会事業関係職員の新養訓練を行うこと。

- 五 生活困窮者その他保護を要する者に対して必要を保護を行うこと。
- 六 小災者の急救助を行うこと。
- 七 身体障害者の保護更生事業を実施し、その助長及び監督を行うこと。
- 八 消費生活協同組合の助長及び監督を行うこと。
- 九 公益質屋その他社会福祉施設の助長及び監督を行うこと。
- 十 リ災者の救助及び保護を要する者の保護に必要な物資に因すること。
- 十一 進駐軍による事故のため被害を受けた者に対する見舞金の支給に因すること。

十二 国立光明寮及び国立身体障害者更生指導所に因すること。

十三 前各号に掲げるものの外、国民生活の保護及び指導に因すること。
(児童局の事務)

第十三條 児童局においては、左の事務をつかさどる。

- 一 児童福祉司及び児童委員を指導すること。
- 二 児童及び妊産婦の保健の向上を図ること。
- 三 妊産婦、乳幼児に特殊な疾病の予防及び栄養の改善を図ること。

四 児童の福祉のための文化の向上を図ること。

五 児童の保育、養護、救護その他児童の保護を図ること。

六 保護を要する母子の保護を図ること。

七 児童の不良化を防止すること。

八 里親を指導すること。

九 児童の心身の育成発達を指導すること。

十 児童相談所、児童福祉施設及び児童福祉施設の職員を養成する施設の設備及び運営につき指導監督すること。

十一 児童相談所及び児童福祉施設の職員を養成及び指導すること。

十二 国立救護院に因すること。

十三 前各号に掲げるものの外児童及び妊産婦その他母性の福祉を図ること。但し、他局の主管に属するものを除く。

(保険局の事務)

第十四條 保険局においては、左の事務をつかさどる。

- 一 政府の管掌する健康保険事業を行うこと。

- 二 健康保険組合及び健康保険組合連合会を指導監督すること。
- 三 厚生年金保険事業を行うこと。
- 四 船員保険事業を行うこと。
- 五 国民健康保険を行う市町村（特別区を含む）及び国民健康保険を行う
社団法人の国民健康保険事業並びに国民健康保険組合及び国民健康保
険団体連合会を指導監督すること。
- 六 社会保険診療報酬支払基金を指導監督すること。
- 七 厚生保険特別会計の経理を行うこと。
- 八 船員保険特別会計の経理を行うこと。
- 九 社会保険制度の調整を図ること。
- 十 国立健康保険療養所に附すること。
- 十一 社会保障の向上及び増進に因り調査研究を行うこと。

第二節 附屬機関

(附屬機関)

第十條 第三十條に規定するものの外、本省に左の附屬機関を置く。

人口問題研究所

国立公衆衛生院

国立栄養研究所

国立病院

国立療養所

病院管理研修所

国立予防衛生研究所

検疫所

国立衛生試験所

国立光明寮

国立身体障害者更生指導所

国立救護院

国立健康保険療養所

(人口問題研究所)

第十條 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

又、人口問題研究所は、東京都に置く。

3. 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

(国立公衆衛生院)

第十條 国立公衆衛生院は、公衆衛生技術者の養成訓練並びにこれに対する公衆衛生に関する掌理の應用の調査研究をつかさどる機関とする。

又、国立公衆衛生院は、東京都に置く。

3. 国立公衆衛生院の内部組織は、厚生省令で定める。

(国立栄養研究所)

第十條 国立栄養研究所は、国民の栄養その他食生活の調査研究をつかさどる機関とする。

又、国立栄養研究所は、東京都に置く。

厚生省令で定める。

(国立病院)

第廿一條 国立病院は、国民に対し、平等に適正な医療を行う機関とする。

一、国立病院の名称、位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

三、厚生大臣は、必要があると認めるときは、所要の地に国立病院の分院又は診療所を設けることができる。その名称、位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

四、国立病院、分院及び診療所は、医療法第一條第一項又は同法第二條第十項に掲げる業務の外、厚生省令で定める業務を行うことができる。

五、国立病院、分院及び診療所は、厚生省令の定めるところにより、その業務に差支ない限り、その建物の一部、設備、器械、及び器具を、当該国立病院、分院又は診療所に勤務しない医師又は歯科医師の診療又は研究のために利用させることができる。

六、国立病院は、看護婦及び助産婦の養成所を附置することができる。

(国立療養所)

第廿二條 国立療養所は、特殊の療養を要する者に対し、適正な医療を受ける機会とする。

一、国立療養所の名称、位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

三、厚生大臣は、必要があると認めるときは、所要の地に国立療養所の分院又は診療所を設けることができる。その名称、位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

四、前條第四項及び第五項の規定は、国立療養所、分院及び診療所に準用する。

五、国立療養所に、看護婦の養成所を附置することができる。

(費用の徴収)

第廿三條 国立病院若しくは、国立療養所又は、これらの分院、診療所の業務に因しては、診療費、手数料、使用料、その他、費用を徴収することができる。但し、特に必要がある場合には、その費用を減じ又は、免ずることができる。

一、前項の費用徴収の範囲及び額並びにその費用を減じ又は免ずる場合の

基礎 については、厚生省令で定める。

(病院管理研究所)

第二十二條 病院管理研究所は、病院管理に關する調査研究及び教育を、つかさどる機關とする。

一、病に管理研究所は、東京都に置く。

三、病に管理研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

第二十條 国立予防衛生研究所は、傳染病その他の特定疾病及び食品衛生に關し、その事務をつかさどる機關とする。

一、病原及び病因の検査並びに予防治療方法の研究及び講習を行うこと。

二、予防、治療及び診断に關する生物學的製劑、抗菌性物質、消毒材料等の検査、検定及び試験的製造を行うこと。

三、ペストワクチンその他使用されることば稀で、その製造が技術上困難なワクチン及び血清の製造を行うこと。

四、食品衛生に關し、細菌學的及び生物學的試験検査を行うこと。

五、その他予防衛生に關し、科學的調査研究を行うこと。

六、予防衛生に關する試験研究の総合調整を行うこと。

二、国立予防衛生研究所は、東京都に置く。

三、国立予防衛生研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

四、厚生大臣は、国立予防衛生研究所の事務を分掌させるため、所要の地に国立予防衛生研究所の支所を設けることができる。その名称、位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

(検査所)

第二十四條 検査所は、海港及び空港における検査及び防疫を行う機關とする。

又、検査所の名称及び位置は、厚生省令で定める。

名 称	位 置
横濱検査所	神奈川県横濱市

名	称	位	置
神戸検査所		兵庫県神戸市	
門司検査所		福岡県門司市	
名古屋検査所		愛知県名古屋市	
函館検査所		北海道函館市	
広島検査所		広島県広島市	
長崎検査所		長崎県長崎市	
小樽検査所		北海道小樽市	
清水検査所		静岡県清水市	
博多検査所		福岡県福岡市	
三池検査所		福岡県大牟田市	
佐世保検査所		長崎県佐世保市	
鹿児島検査所		鹿児島県鹿児島市	

B. 検査所の内部組織は、厚生省令で定めよう。

(国立衛生試験所)

第二十条

国立衛生試験所は、左に掲げる事務をつかさどる機関とする。

- 一、国家検定を要する医薬品及び食品等の試験及び検査を行うこと。
- 二、輸出する医薬品・用具・化粧品及び食品等の試験及び検査を行うこと。
- 三、不良の虞ある医薬品・用具・化粧品及び食品等の試験及び検査を行うこと。

四、薬用植物の栽培、指導及び研究を行うこと。

五、医薬品等の試験的製造を行うこと。

六、その他衛生上必要を事項の試験、調査及び研究を行うこと。

3. 国立衛生試験所は、東京都に置く。

4. 厚生大臣は、国立衛生試験所の事務を分掌させるため、所要の地に国立衛生試験所の支所を設けることができる。その名称、位置及び内部組織

を定む。

職は、厚生省令で定める。

(国立光明寮)

第二十六條 国立光明寮に關しては、国立光明寮設置法(昭和二十三年法律第六十二号)の定めるところによる。

(国立身体障害者更生指導所)

第二十七條 国立身体障害者更生指導所に關しては、国立身体障害者更生指導所設置法(昭和二十四年法律第 号)の定めるところによる。

(国立救護院)

第二十八條 国立救護院は、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)第二十七條第一項第三号及び同法施行令(昭和二十三年政令第七十七号)第十條第二項の規定により入院させられた児童の救護をつかさどり、あわせて全国の救護院における救護の向上に寄與する機關とする。

一 国立救護院の名称、位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

二 国立救護院に救護事務に従事する職員は、養成所を附置することができ、

(国立健康保険療養所)

第二十九條 国立健康保険療養所は、健康保険、国民健康保険その他社会保険の被保険者及び被扶養者の療養をつかさどる機關とする。

一 国立健康保険療養所の名称、位置及び内部組織は、厚生省令で定め

(その他の附属機関)
第三十條 左の表の上欄に掲げる機関は、本省の附属機関として置かれ、その目的、その設置の目的は、それぞれ下欄に記載する通りとする。

種類	目 的
国民体力審議会	厚生大臣の諮問に依りて、国民体力に関する重要事項を調査審議すること。
中央優生保護審査会	優生手続に関する通告の再審査その他優生保護上必要な事項を処理すること。
理容師養成施設指定協議会	厚生大臣の諮問に依りて、理容師養成施設の指定に關し調査審議すること。
栄養士試験審議会	厚生大臣の諮問に依りて、栄養士試験に関する重要事項を調査審議すること。
中央食品衛生調査会	厚生大臣の諮問に依りて、食品衛生及び食品衛生に關する行政に關し調査審議すること。
医 道 審 議 会	厚生大臣の諮問に依りて、医師、歯科医師の免許の取消、再免許若しくは業務の停止の処分又は医道の向上に關する重要事項を調査審議すること。
医師国家試験審議会	厚生大臣の諮問に依りて、医師国家試験に関する重要事項を調査審議すること。
歯科医師国家試験審議会	厚生大臣の諮問に依りて、歯科医師国家試験に関する重要事項を調査審議すること。
医師国家試験予備試験委員	医師国家試験に關する事務をつかさどること。
歯科医師国家試験予備試験委員	歯科医師国家試験に關する事務をつかさどること。
医師実地修練審議会	厚生大臣の諮問に依りて、医師法（昭和二十三年法律第二十一号）第十一條の規定による実地修練に關する重要事項を調査審議すること。
歯科医師実地修練審議会	厚生大臣の諮問に依りて、歯科医師法（昭和二十三年法律第二十二号）第十一條の規定による実地修練に關する重要事項を調査審議すること。
保健婦助産婦看護婦試験審議会	厚生大臣の諮問に依りて、保健婦、助産婦、看護婦試験に關する重要事項を調査審議すること。

保健婦助産婦甲種看護婦口家試験審査会
医療機関整備中央審議会
診療報酬審議会
あん摩はりきゆう柔道整復営業中央審議会
医療制度調査会
日本医療団清算監理協議会
薬事審議会
中央社会事業審議会

試験に関する重要事項を調査審議すること。
保健婦口家試験、助産婦口家試験及び甲種看護婦国家試験の実施に関する事務をつかさどること。
厚生大臣の諮問に応じて医療機関の整備に関する重要事項を調査審議すること。
厚生大臣の諮問に応じて、診療の報酬に関する事項を審議すること。
厚生大臣の諮問に応じて、学校又は養成施設の認定及び試験に関する重要事項を調査審議すること。
厚生大臣の諮問に応じて、医療制度の改善に関する重要事項を調査審議すること。
厚生大臣の諮問に応じて、日本医療団の清算に関する重要事項を調査審議すること。
公衆衛生の改訂又は追補の原案決定、薬剤師国家試験の執行、薬事に關する建議及び免許若しくは登録の取消又は業務の停止に対する再審査を行うこと。
厚生大臣の諮問に応じて、社会事業に関する重要事項を調査審議すること。

中央児童福祉審議会
健康保険事業審議会
厚生年金保険事業審議会
船員保険事業審議会
健康保険審査会
厚生年金保険審査会
船員保険審査会
中央社会保険診療協議会
社会保険診療報酬算定協議会

厚生大臣の諮問に応じて、児童及び妊産婦の福祉に関する事項を調査審議すること。
政府管掌の健康保険事業の運営に関する事項を審議すること。
厚生年金保険事業の運営に関する事項を審議すること。
船員保険事業の運営に関する事項を審議すること。
健康保険における保険給付の決定及び保険料の徴収に関する不服について審査すること。
厚生年金保険における保険給付の決定及び保険料の徴収に関する不服について審査すること。
船員保険における保険給付の決定及び保険料の徴収に関する不服について審査すること。
健康保険の保険医に対し、適正なる保険診療を指導し、並びにその監督を図ること。
厚生大臣の諮問に応じて、健康保険、口家健康保険及び船員保険における適正なる診療報酬並びに国民健康保険における診療報酬の標準額を審議すること。

□立公園中央審議会
□立公園地方審議会
中央温泉審議会
衛生統計協議会

厚生大臣の諮問に依りて、国立公園に関する重要事項を調査審議すること。
関係都道府縣知事の諮問に依りて、当該国立公園の運営に関する重要事項を調査審議すること。
厚生大臣の諮問に依りて、温泉及び之に関する行政に關し調査審議すること。
厚生大臣の諮問に依りて、衛生統計に関する事項を調査審議すること。

2 前項に掲げる附属機関の組織、所掌事務及び委員その他の職員については、他の法律（これに基く命令を含む。）に別段の定めがある場合を除く外、政令で定める。

第三節 地方支分部局

（地方支分部局）

第三十條 本省に左の地方支分部局を置く。
医務出張所

駐在防疫官事務所
国民公園管理所

第一款 医務出張所

（所掌事務）

第三十條 医務出張所は、本省の所掌事務のうち国立病院及び国立療養所の業務の指導に關する事務を分掌する。

（名称、位置及び管轄区域）

第三十條 医務出張所の名称、位置及び管轄区域は省令で定める。

名 称	位 置	管 轄 区 域
北海道医務出張所	札幌市	北海道
東北医務出張所	仙台市	青森県 岩手県 宮城県 秋田県
関東信越医務出張所	東京都	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県
关海北陸医務出張所	名古屋市	静岡県 愛知県 岐阜県 三重県 富山県 石川県

近畿出張所
中国出張所
四国出張所
九州出張所

大阪市
大津市
京都府
奈良県
和歌山県
鳥取県
島根県
岡山県
広島県
山口県

福井県
滋賀県
京都府
大阪府
兵庫県
奈良県
和歌山県
鳥取県
島根県
岡山県
広島県
山口県
徳島県
香川県
愛媛県
高知県
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県

(内部組織)

第三十條

医務出張所の内部組織は、厚生省令で定める。

第二款 駐在防疫官事務所

(所事事務)

第三十條

駐在防疫官事務所は、本府、府事事務のうち防疫に關する事務を分掌する。

(名称、位置及び管轄区域)

第三十條 駐在防疫官事務所、名称、位置及び管轄区域は、省令で定めらる。

名	称	位置	管轄区域
北海道地区駐在防疫官事務所	札幌市	北海道	青森縣、岩手縣、宮城縣、秋田縣、山形縣、福島縣
東北地区駐在防疫官事務所	仙台市	青森縣、岩手縣、宮城縣、秋田縣、山形縣、福島縣	茨城縣、栃木縣、群馬縣、埼玉県、千葉県、東京都、山梨縣、新潟縣、長野縣、富山縣、石川縣、福井縣、岐阜縣、三重縣
關東信越地区駐在防疫官事務所	東京都	茨城縣、栃木縣、群馬縣、埼玉県、千葉県、東京都、山梨縣、新潟縣、長野縣、富山縣、石川縣、福井縣、岐阜縣、三重縣	滋賀縣、京都府、大阪府、兵庫県、奈良縣、和歌山縣
東海北陸地区駐在防疫官事務所	名古屋市	滋賀縣、京都府、大阪府、兵庫県、奈良縣、和歌山縣	大阪府、兵庫県、奈良縣、和歌山縣
近畿地区駐在防疫官事務所	大阪市	大阪府、兵庫県、奈良縣、和歌山縣	大阪府、兵庫県、奈良縣、和歌山縣
中國地区駐在防疫官事務所	広島市	広島縣、山口縣	広島縣、山口縣
四国地区駐在防疫官事務所	高松市	徳島縣、香川縣、愛媛縣、高知縣	徳島縣、香川縣、愛媛縣、高知縣
九州地区駐在防疫官事務所	福岡市	福岡縣、佐賀縣、長崎縣、熊本縣、大分縣、宮崎縣、鹿児島縣	福岡縣、佐賀縣、長崎縣、熊本縣、大分縣、宮崎縣、鹿児島縣

内部組織

第三十條 駐在防疫官事務所の内部組織は、厚生省令で定める。

第三章 外 局

(外局の設置)

第三十條 國家行政組織法第三條第二項の規定に基づいて厚生省に置かれる外局は、次の通りとする。

引揚援護廳

(引揚援護廳)

第三十條 引揚援護廳の組織、所掌事務及び权限は引揚援護廳設置令(昭和二十三年政令第百二十四号)の定めるところによる。

第四章 職 員

(職員)

第四十條 厚生省に置かれる職員の任免、昇任、懲戒その他人事管理に關する事項については、國家公務員法の定めるところによる。

(定員)

第四十條 厚生省に置かれる職員の定員は、別に法律で定める。

附 則

第四十條 この法律は、昭和二十四年六月一日から施行する。

第四十條 左の勅令は、廃止する。但し法律へこれに基づく命令を含む。

一に別段の定めのある場合を除く外、従前の機關及び職員は、この法律に基く相當の機關及び職員となり、同一性をもつて存続するものとする。

厚生省官制(昭和十三年勅令第七号)

厚生部内臨時職員設置制(昭和十三年勅令第八号)

臨時厚生省二顧問の置クノ件(昭和二十年勅令第五百四十六号)

人口問題研究所官制(昭和二十一年勅令第二百五十号)

公衆衛生院官制(昭和二十一年勅令第二百四十九号)

國立營養研究所官制(昭和二十二年勅令第百七十五号)

予防衛生研究所官制(昭和二十二年勅令第五十八号)

檢疫所官制(昭和二十二年勅令第百四十七号)

衛生試験所官制(明治二十三年勅令第百五十五号)

国立少年救護院官制（昭和九年勅令第百八十一号）
国立健康保険療養所官制（昭和十八年勅令第二十三号）
中央衛生会官制（明治二十八年勅令第五十七号）
薬剤師試験委員官制（明治三十九年勅令第百十九号）
前項但書の規定は、職員の設定に関する法律の適用に影響を及ぼすものではない。